

平成 27 年 度

事 業 報 告 書

1 事業概況

当年度は、平成 27 年度から 3 箇年を実施期間として策定した中期経営計画「K O U S A I 挑む 2017」の初年度にあたり、「経済環境に左右されない安定した経営基盤の確立」を目指すとともに、「持続的な福祉サービスの提供」を着実に推進すべく、諸施策に取り組みました。

公益目的事業においては、社会環境の変化に応じた福祉サービスを提供できるよう、新しい事業領域を模索し、運営体制の整備を図るとともに、サービスレベルの維持・向上に努めました。

義肢装具サポートセンターでは、難度の高い切断障害者の義肢製作を手掛けるとともに、業務効率化や材料管理の徹底などによる経営改善に努めました。

総合福祉センター「弘済学園」では、質の高い療育・支援を行うとともに地域移行支援室を設置し、障害児施設の成人利用者に向けた地域移行支援に取り組みました。

保育所では、一人ひとりの子どもを大切にする保育を心掛け、子育て支援の多様化によるニーズに対応するため特色ある保育等について検証を行い、サービス内容の更なる充実に取り組みました。

札幌南藻園では、小規模施設の設置をはじめとする家庭的擁護推進に向けた整備計画を進めるとともに、養護の質的向上を図るための人材育成に取り組みました。

東京及び大阪に設置された福祉相談室は、本法人の全体的状況及び行政・民間の相談機関が充実している現状を踏まえ、当年度をもって閉室いたしました。

収益事業等は、公益目的事業を費用面で支えるために収益基盤の強化を図り、不動産賃貸事業においては、シティカレント大宮仲町（さいたま市大宮区）、コリノ大宮公園（さいたま市北区）を賃貸開始したほか、新規開発（新設）として、目黒中町（東京都目黒区）は新築工事に、札幌市北 22 条（札幌市北区）は設計に着手、既存建物の再開発（建替）として、上野 K S ビル（東京都台東区）は新築工事に着手、K S 代官山（東京都渋谷区）は解体工事を完了しました。その他、駐車場のブラッシュアップ施策の展開や空室率改善、テナントとの賃料増額改定交渉等の施策を実施し、収益向上に努めました。

貸会議室等では、システムデータを活用した割引プランの実施等、稼働率向上のための施策により利益確保に努めました。

新聞雑誌の取次業は、大手コンビニの駅への進出による販売店舗の減少等により厳しい状況となりましたが、経費節減を推進する等の施策により利益確保に努めました。

法人運営については、日々変化する社会のニーズを捉えることのできる、筋肉質な組織を構築するため、各事業部門の整備・強化を図るとともに、人材育成の充実に取り組んだほか、リスク分散による安全・確実な資産運用を基本としつつ、運用利回りの向上に努めました。

なお、当年度の経常増減額は 8.1 億円でした。

2 公益目的事業

当年度の公益目的事業の概要は、次のとおりです。なお、公益目的事業の費用は60.6億円で、収益事業による利益から17.8億円を充当しました。

公1 障害者の自立・更生、児童又は青少年の健全な育成及び社会福祉に関する知識・技術の向上に係る福祉支援事業

(1) 障害者に係る福祉支援事業

①補装具製作及び更生相談に応ずる施設並びに診療所の設置・運営

【義肢装具サポートセンター】

義肢装具サポートセンター（東京都荒川区）は、義肢装具の製作・修理から装着・機能回復訓練、更生相談等、医学的管理のもと一貫したサービスを提供して、早期社会復帰を目指す、民間では国内唯一の総合的なリハビリテーション施設です。

当センターの特色である、両下肢切断や股関節離断等、難度の高い切断障害者の義肢製作を手掛ける高度な技術と、診療・リハビリテーションとの連携により、専門性の高い利用者支援に取り組みました。

経営改善への取り組みとして、これまでの巡回先の見直しを行い、効率化を進めつつ、新規巡回先病院を獲得しました。

国内外の医療・福祉関係機関、義肢装具士並びに理学療法士養成校や地域の小中学生等の見学を580名受け入れました。

3Dプリンターによる補装具製作技術等の研究開発を円滑に進めるとともに、研究開発委員会を設置し、独自の研究を行いつつ、外部研究機関（産業技術総合研究所）や教育機関等（東京大学）との共同研究に取り組みました。

障害者スポーツ支援として、陸上競技大会等に義肢装具士を派遣し、選手のサポートを行いました。また、切断障害者スポーツの裾野を広げることを目的として、4名にスポーツ用義足の無料貸与を実施し、地域における障害者スポーツの普及啓発、学校におけるオリパラ教育のため、出張授業や体験用義足の紹介等を行いました。

当年度の義肢装具の製作・修理等の件数は6,604件（前年度6,564件）、入所者数は55人（前年度46人）でした。

【義肢装具サポートセンターにおける独自の研究開発】

	研究テーマ
1	廉価なランニング用板バネの開発
2	体験用義足の製作および開発
3	下腿義足用板バネ接続治具の開発
4	バドミントン競技用大腿義足におけるショック吸収のための改良
5	軽量かつ操作性が高い安価な電動ハンドの開発（継続研究）
6	幼児・小児の発達段階における義手のサポート
7	下腿切断難症におけるハーモニーシステムの有用性の検証

②身体障害者福祉の増進に寄与するための事業

身体障害者福祉の増進に寄与するため、社会福祉法人鉄道身障者福祉協会に対し、人的支援等の運営協力を行いました。

③知的障害・自閉症児者施設の設置・運営【弘済学園】

総合福祉センター「弘済学園」（神奈川県秦野市）は、知的障害・自閉症児者を対象とし、幼児期から児童期における療育と成人期の地域移行に至るまでの一貫した療育・支援を行う施設であり、知的障害・自閉症児者の特性にあわせた能力の発揮により成長への意欲を促し、それぞれの自己実現に向けた支援に取り組みました。

当年度は、弘済学園の今後のあり方についての検討を行い、学園の目指すべき療育・支援の基本的考え方に基づく児童期中心の施設入所部門と幼児期・青年期も含めた地域生活支援部門からなる「総合療育支援センター弘済学園」の構想の構築に取り組みました。

成人利用者の地域移行を支援するため地域移行支援室を設置し、当年度は26名の成人利用者が地域に移行しました。

利用者の人権擁護に努め、質の高い療育・支援を実践するための人的基盤の整備に取り組みました。

ア. 知的障害児施設（定員140名）

家庭における生活訓練が困難な知的障害児が、身の自立及び社会性を身につけ、それぞれの能力に応じて成長できるよう療育を行っており、当年度は月平均62名（前年度73名）の利用がありました。

イ. 自閉症児施設（定員40名）

自閉症の特性にあった療育方法によって、環境への適応力を培っており、当年度は月平均21名（前年度22名）の利用がありました。

ウ. 短期入所事業

短期入所事業では、在宅の障害児者への支援を行っており、延利用日数2,759日人（前年度2,270日人）の利用がありました。

エ. 共同生活援助事業（グループホーム・定員16名）

共同生活援助事業では、地域生活を営む知的障害者に対し日常生活に必要な支援を行い、当年度は月平均10名（前年度12名）の利用がありました。

オ. 生活介護事業（定員20名）

主として障害の重い障害者の日中活動の支援を行っており、創作的活動及び生産活動の機会等を提供しており、当年度は一日平均17名（前年度15名）の利用がありました。

カ. 児童発達支援事業（定員10名）

在宅の知的障害児とその保護者に対する専門的な療育支援を行っており、当年度は一日平均5名（前年度4名）の利用がありました。

キ. 放課後等デイサービス（定員10名）

知的障害を有する小・中・高生の放課後支援を行っており、当年度は一日平均8名（前年度7名）の利用がありました。

④知的障害者福祉の増進に寄与するための事業

社会福祉法人悠々倶楽部が運営する「ライフステージ・悠トピア」（障害者支援施設・定員 60 名、生活介護事業・定員 20 名）へ引き続き、人的支援等の運営協力を行いました。

⑤視覚障害者福祉に携わる者の顕彰

視覚障害者向け録音図書製作に携わるボランティアを対象に、社会福祉法人日本盲人福祉委員会との共催で、第45回記念「朗読録音奉仕者感謝の集い」を開催いたしました。

⑥視覚障害者福祉の増進に寄与するための事業

視覚障害者福祉の増進に寄与するため、社会福祉法人日本盲人会連合と社会福祉法人日本点字図書館への支援を行いました。

（２）児童又は青少年の健全な育成に係る福祉支援事業

①子育て家庭の支援事業【保育所】

全国で23箇所（定員1,950名）の認可保育所を運営し、本法人の保育理念に基づき、各保育所の保育方針・保育目標を定め、保育内容の充実に努めました。

各保育所では、一人ひとりの子どもを大切にする保育を心掛け、常に利用者の側にたったサービスを積極的に展開しました。

障害児や特段な配慮が必要となる児童への個々の特性にあった保育、延長保育及び病児・病後児保育等の保育事業を実施するとともに、育児相談、一時預かり、園庭開放、育児講座等の実施、母親達が集う場への保育士の派遣など、保育所を利用していない子育て家庭への支援を行い、その地域における子育て支援事業の中心的役割を担いました。

利用者への情報開示と保育サービスの質の向上を目指して、積極的に第三者評価を受審しており、当年度は、3箇所の保育所が受審いたしました。

各保育所における事例研究の当年度のまとめと、次年度の取り組みに向けて検討を行うため、外部講師を招いた会議を、支部ごとに実施し、保育の質的向上に努めました。

当年度の通園児童数は、全保育所で、月平均2,159名（前年度2,193名）でした。

平成27年度より「子ども・子育て支援新制度」が実施されたことに伴い、各保育所においては運営規程の見直し等の対応を行うとともに、保育所の機能強化の取り組みとして特別保育（体調不良児型病児保育や一時預かり等）や特色ある保育への支援について取り組みを進めました。また、認定こども園への移行（平成29年度3箇所予定）について検討を進めました。

新規事業としてさいたま市において新保育所設置を計画し、推進しました。

そのほか、社会福祉法人東京弘済園が運営する保育所へ引き続き、人的支援等の運営協力を行いました。

②児童養護施設の設置・運営【札幌南藻園】

札幌南藻園（札幌市中央区・定員 48 名）は、家庭の破綻、保護者の疾病、虐待等で保護者による養育が困難な児童を受け入れ、成長期にある児童を家庭的な雰囲気の中で養育し、養護の質的向上に取り組みました。

当年度は、月平均 43 名（前年度 45 名）の児童が入所し、保護者が疾病等で一時的に

養育できない場合に短期間養育する「子育て支援短期利用事業」では、延利用日数 274 日人（前年度 293 日人）の利用がありました。

また、家庭的養護及び小規模ケアの実施に向け、小規模施設の設置をはじめとする整備計画や人材育成を進めました。

（３）社会福祉に関する知識・技術の向上に係る福祉支援事業

①社会福祉に関するセミナーの開催

「社会福祉セミナー」は、社会福祉の今日的課題や将来展望について、専門家による講演やパネルディスカッションをとおして、参加者とともに考える場として開催し、学術的な側面から社会福祉の発展に寄与しております。第 52 回「社会福祉セミナー」を 7 月 24 日に開催し、全国各地から地方公共団体、福祉関係施設、学校・研究機関、一般企業の方々など 376 名（前年度 431 名）の参加がありました。

「こうさい療育セミナー」は、弘済学園の療育実践を通じ、社会福祉施設関係者との連携や情報交換の場となることを目的に、第 27 回「こうさい療育セミナー」を 2 月 5 日に開催し、全国各地から福祉施設職員の方々など 220 名（前年度 154 名）の参加がありました。

②社会福祉に関する研究誌の発行

「社会福祉研究」は、社会福祉分野における問題・課題をテーマに論文等を掲載し、理論と実践をつなぐ専門誌として発行しており、学術的な側面から社会福祉の発展に寄与しております。

当年度は、第122号「支援の狭間をめぐる社会福祉の課題と論点」、第123号「市民生活における「新たな支え合い」の検証―地域福祉の機能を問う―」及び第124号「地域で暮らす障害者と社会福祉―本人主体の支援とは―」を発行いたしました。

③社会福祉に関する資料室の設置・運営

福祉資料室（東京都千代田区・弘済会館内）を設置し、社会福祉関係の資料を広く収集して、一般に無料で閲覧・貸出を行うとともに、インターネットによる蔵書検索サービスも行いました。

当年度末における図書・資料の収蔵総数は、1 月末日時点 25,418 冊（前年度 25,038 冊）となりました。

公 2 高齢による要介護者への支援及び生活・法律問題を抱える者への援護・相談を行う福祉支援事業

（１）高齢者に係る福祉支援事業

高齢者福祉の増進に寄与するための事業

本法人が昭和 30 年に東京都三鷹市に設立した社会福祉法人東京弘済園は、総合老人福祉施設として、各種老人ホームの経営及び在宅老人のための福祉サービスを行っており、本法人はその充実のため、人的支援を行いました。

また、中長期的視野に立って、共同して今後の施設経営のあり方についての研究に着

手するとともに、社会福祉法改正への対応について取り組みを進めました。

(2) 援護・相談等の福祉支援事業

①ソーシャルワーク活動【福祉所】

全国17箇所の福祉所のソーシャルワーカーは、心理的、身体的、経済的問題等を有する方の家庭を訪問し、関係機関との連携を図りながら、ソーシャルワーク活動に取り組み、相談、助言、あっせん等個別に必要な援護を行っております。

当年度末の全体の保有ケース数は244件（前年度末438件）であり、主な内容は、高齢者問題192件（心理的問題156件、医療・介護の問題20件、経済問題5件、その他11件）、その他障害問題等52件でした。

なお、「地域包括支援センター」等の社会福祉制度も整備されてきた今日的状況も踏まえ、平成26年度より福祉所は順次廃止することとし、当年度は8箇所の業務を終了しました。

②相談活動【福祉相談室】

福祉相談室の相談件数は、東京で797件（法律相談105件、生活相談54件、心理相談53件、療育相談10件、インフォメーション575件）、大阪で145件（法律相談65件、生活相談28件、インフォメーション52件）となりました。

なお、東京（昭和40年開設）及び大阪（昭和43年開設）に設置された福祉相談室は、本法人の全体的状況及び行政や他の民間相談機関が充実してきている今日的状況を踏まえ、相談室としての一定の役割を終えて整理すべき時期に来たと判断したため、平成27年9月末日をもって閉室いたしました。

③社会福祉施設への研修等の受け入れ

当年度も、本法人の福祉施設で他企業や教育・養成機関等から、次のような研修・実習生を受け入れました。

施設	主な機関等	機関数（箇所）	受入者数（名）
保育所（23箇所）	短大・専門学校生	167	506
弘済学園	大学・福祉施設職員	50	269
義肢装具サポートセンター	大学・専門学校生	9	228
札幌南藻園	大学・専門学校生	29	108
（参考） 社会福祉法人東京弘済園	大学・専門学生	16	142

< 参考 >

平成 27 年度保育所状況表（年度平均）

箇所名	入所定員 (名)	入所児童数(名)							充足率 (%)
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳以上	総数	
札幌	60	7.4	9.8	11.9	11.2	8.6	11.6	60.5	100.8
人見	90	6.4	16.8	9.7	21.8	14.0	21.0	89.6	99.5
旭川	90	7.6	11.0	11.7	21.3	23.5	24.0	99.1	110.1
釧路	90	10.0	16.8	16.8	19.8	16.8	18.2	98.4	109.4
青森	90	3.8	12.1	18.0	23.5	21.0	24.7	103.1	114.5
仙台	90	8.0	17.0	17.9	19.9	20.4	19.0	102.3	113.6
秋田	70	7.3	12.5	11.8	11.2	15.6	15.4	73.7	105.2
山形	100	8.6	11.0	21.0	23.0	22.0	24.0	109.6	109.5
郡山	90	8.0	15.7	16.0	17.0	18.9	19.0	94.6	105.1
高崎	60	4.6	9.0	13.7	13.0	12.6	16.0	68.8	114.7
与野本町駅前	72	10.7	14.0	14.0	14.0	14.0	15.0	81.7	113.4
戸田駅前	60	10.0	10.0	10.9	12.9	12.9	13.7	70.4	117.4
南千住駅前	48	9.0	9.0	8.9	9.0	9.0	7.3	52.2	108.7
新津	170	8.9	23.8	32.0	39.5	40.2	44.0	188.3	110.8
長野	60	4.2	7.0	15.0	11.5	17.0	15.0	69.7	116.1
富山	90	4.5	15.0	16.6	16.0	22.0	19.0	93.1	103.4
福井	100	8.6	17.8	18.9	20.4	19.9	24.0	109.6	109.6
福知山	90	5.7	16.6	17.7	19.5	20.0	23.5	102.9	114.4
和歌山	90	6.0	12.0	14.8	18.4	21.0	21.0	93.3	103.6
松江	90	10.7	18.0	17.8	20.0	20.0	20.0	106.5	118.3
西条	70	9.3	12.0	18.4	14.8	14.6	13.0	82.2	117.4
門司	90	11.4	18.8	16.9	18.0	20.0	21.9	107.0	118.9
戸畑	90	9.5	16.9	16.3	19.0	22.8	18.0	102.4	113.8
計	1,950	180.1	322.4	366.7	414.7	426.8	448.2	2,158.8	110.7

特色ある保育の状況

(平成26年8月実施 保育所主任研修アンケートより)

箇所名	各園が「特色」として考えていること
札幌	和太鼓 ボランティア活動(地域の清掃) 地域の行事・イベント参加
人見	自然保育 限界集落においてのお泊り保育 リズム
旭川	絵本 自然体験 障害児保育
釧路	音楽リズム ぞうりばき保育 絵本 民舞や和太鼓
青森	交通安全 食育活動 自然体験 習字 他法人保育所との相互交流、近隣小学校との交流
仙台	文庫活動 和太鼓 荒馬踊り はだし保育
秋田	異年齢児交流 菜園・食育活動 お泊り保育 英語遊び 地域交流・開放 乾布まさつ
山形	出前保育 高齢者との交流 異年齢児交流 JRイベントへの参加 郷土色を取り入れた食育活動
郡山	異年齢児交流 歯科専門学校との連携 マーチング はだし保育
高崎	縦割り保育 高崎駅との連携
与野本町駅前	縦割り保育 食育活動 高齢者との交流
戸田駅前	運動遊び 食育活動 シュタイナー絵画
南千住駅前	いけばな 食育活動 体操教室 障害者施設との交流
新津	子育て支援 世代間交流 はだし保育 鼓笛演奏 運動遊び どんご遊び
長野	縦割り保育 異年齢児交流 食育指導
富山	縦割り保育 英会話遊び お泊り保育
福井	個別支援 小学校への移行支援 JRイベントへの参加 自然体験 地域交流
福知山	人権保育 菜園活動 戸外保育
和歌山	担当制保育 ごっこ遊び
松江	お茶のおけいこ 菜園・食育活動 水泳指導 自然体験 親子交流
西条	モンテッソーリ教育 命の教育
門司	幼児体育 菜園活動 地域交流 絵本 縦割り保育
戸畑	絵画教室 小学校交流 菜園活動

特別保育の状況について

平成28年3月現在

箇所名	一時預かり	子育て支援	病児病後児	障害児等
札幌				○
人見	○			◎
旭川		○		◎
釧路				○
青森				○
仙台				◎
秋田	○			○
山形				○
郡山				○
高崎				◎
与野本町駅前	◎	○	○	○
戸田駅前	◎	○		○
南千住駅前	◎	○	○	◎
新津	○			○
長野		○		◎
富山	○			○
福井	○			◎
福知山	◎			○
和歌山				◎
松江	◎			○
西条	◎	○		○
門司	◎			○
戸畑				○

・現在実施しているものを○で表示。

・障害児保育については、全ての保育所に対応している。◎は、平成27年度において行政から現に障害児の委託を受け、療育加算の適用を受けているもの。なお、会の独自施策として行政の認定を受けていないいわゆる「配慮が必要な児童」への対応も行っている。

・一時預かりについては、専用の部屋を設けて実施しているものを◎で表示。

地域子育て支援拠点事業一覧

平成28年3月現在

箇所名	実施状況		内容
		時間帯	
旭川	平日	9:00 ~ 16:30	おひさまサロン自由遊び、親子遊びの広場、各種講座の開催
	土曜日	9:00 ~ 16:30	
与野本町駅前	平日	9:30 ~ 15:00	子育てサロン、親子クッキング、サークル活動
	土曜日	9:30 ~ 15:00	育児相談
戸田駅前	平日	9:00 ~ 16:00	地域において子育てをしている親子を対象に、サークル活動等や育児に関する相談・育児講座等
	土曜日	9:00 ~ 12:00	
南千住駅前	平日	9:30 ~ 12:00	月:0歳児 火:1~2歳児 水:イベント 木:2歳以上児 金:予約相談日
		14:00 ~ 16:00	
長野	平日	9:45 ~ 11:45	子育て相談、園開放(毎週木曜日)
	土曜日	9:45 ~ 11:45	園開放
西条	平日	9:00 ~ 17:00	育児相談、子育てサークル等の育児支援、遊び場の提供、おもちゃ図書館

旭川・・・センター型 与野本町駅前・・・ひろば型 戸田駅前・・・センター型
南千住駅前・・・子育てひろば事業A型 長野・・・小規模 西条・・・センター型

3 収益事業等

当年度の収益事業の概要は、次のとおりです。

なお、収益事業による利益は20.7億円となり、公益目的事業の費用に17.8億円を充当しました。

収1 不動産賃貸業・管理業等、その他の卸売業

(1) 不動産賃貸業・管理業等

①不動産賃貸事業

賃貸事業については、収益基盤強化に向け、所有不動産の有効活用として、開発推進していたシティカレント大宮仲町、コリノ大宮公園を賃貸開始しました。

新規開発（新設）は、目黒中町の新築工事に着手し、また札幌市北22条の設計に着手しました。

既存建物の再開発（建替）では、上野KSビルの解体工事を完了させ、新築工事に着手しました。KS代官山については、解体工事を完了させ、新築工事の建築確認を取得しました。KS富士見台は、サブリース会社等への明渡請求訴訟を継続中です。

老朽化物件については、新大阪KS・広弘ビル・札幌KSにおいて、耐震診断結果の告知と、契約切替等の取り組みに着手しました。

既存賃貸ビルの収益向上としては、リーシング活動に積極的に取り組み、空室率を改善するとともに、テナントとの賃料増額改定交渉に取り組みました。

また、管理委託費の見直し等、コストダウンを図りました。

昨年度に引き続き、駐車場のブラッシュアップ施策として、月極駐車場の時間貸化等による利益増を図りました。

このほか、低効率用地の売却を行うとともに、新たな資産運用として、収益不動産の購入を行いました。

②貸会議室（宴会）の運営

弘済会館における貸会議室（宴会）の運営では、より一層のサービスの向上、システムデータを活用した割引プランの実施、リピーター客等への営業活動などにより、稼働率向上に取り組み利益の確保に努めました。

(2) その他の卸売業（新聞雑誌の取次業）

JR駅構内店舗運営会社との新聞、雑誌、書籍の取次事業は、駅改良工事や大手コンビニの駅への進出による店舗減、また、メディアの多様化による売上減が進むなか、新聞特別号の積極的展開及び会直仕入雑誌の経費節減を推進し、利益確保に努めました。

他1 奨学金事業

(1) 奨学金

公益財団法人にふさわしい奨学金制度として、福祉人材養成のための貸付型並びに見

童養護施設の卒園者に対する自立支援のための貸付型及び給付型を趣旨とする新制度を、平成28年度からスタートすることを決定しました。

なお、当該年度末時点での奨学金貸付者は929名(前年度末994名)です。

4 法人運営

(1) 内部統制の確立と法令遵守

効率的な業務運営の実施状況について検証を行ったほか、コンプライアンス規程の改正等を行い、法令遵守経営の強化を図りました。

内部監査では、内部統制の整備状況及び法令遵守等をテーマとして、直轄業務機関(義肢装具サポートセンター)、地方機関(4箇所)、業務機関(14箇所)の現地監査を行いました。

(2) 法人運営体制の整備

公益目的事業の選択と集中の一環として、援護・相談等の福祉支援事業ではソーシャルワーク活動の縮小を昨年度に引き続き実施する等、平成28年度初の組織改正に向け本部及び支部の業務運営体制を整備しました。

さらに、喫緊の課題である人材の確保策として、公益部門では経験者評価制度を導入(採用時の賃金増額)、保育士の四大卒採用給及び採用調整手当の新設など賃金制度を改善したほか、非正規労働者の雇用期間の無期化策を検討し平成28年度から導入することとしました。

また、収益部門では他法人からの出向受入れ推進を積極的に行い、専門分野に精通した人材の確保に努めました。

(3) リスクへの対応強化

業務遂行に関連する法令及び内部規程等の遵守状況を各業務機関で自らチェックする「法令自主点検」を平成23年度から継続して実施しました。

また、災害情報等を一度に送信できる「メール一斉配信システム」を導入しました。

(4) 明るく働きやすい職場構築の推進

職務手当や資格手当の改正等、従業員のモチベーションアップに向けた諸施策を実施しました。

また、ハラスメント等に対する共通認識の醸成及び組織的な取り組みを強化するために管理者研修を実施したほか、コンプライアンス相談窓口の周知や同規程の見直しを実施し、明るく働きやすい職場づくりを推進しました。

(5) 人材育成と意識改革の推進

職場管理や業務知識の向上を目的に「実践業務機関長研修」や「新任管理職フォローアップ研修」等の集合研修を計画的に実施するとともに、業務運営に有用な国家資格等(14種類)の取得者に対し合格祝金を支給する新たな資格取得支援制度を導入しました。

また、女性活躍推進法の施行に伴い、管理職に占める女性の割合を5年間で15%にする等の行動計画を策定しました。

(6) 計画的な施設補修と適切な用地管理

公益施設・収益施設の「中期工事計画（平成26年度作成）」に基づき、新規工事・補修工事を計画的に進めました。

本法人の厳しい財政状況の中、工事経費の一層のコストダウンに努めました。

また、本法人の用地管理業務では、弘済学園用地の課題を抽出しました。

ア. 公益施設

札幌南藻園分園1棟実施設計、郡山保育所(二期)・青森保育所の補修工事を行いました。

イ. 収益施設

シティカレント大宮仲町・コリノ大宮公園を完成させ、上野KS・KS代官山の解体工事を完了させました。

ウ. 用地関係

弘済学園用地の課題抽出及び測量・用地境界確認立会いを行いました。

(7) 経費節減への取り組み

職員一人ひとりがコスト意識をもち日々の業務のなかで経費節減をするための意識改革として、光熱費、消耗品費及び印刷製本費を対象に新たな経費節減ルールを設定しました。

また、次年度に向け、ルールを見直し、対象勘定科目を拡大することを決定しました。

(8) 資産運用の推進

資産の運用は、公益目的事業の運営を支える柱のひとつとして、安全・確実を基本に、適切かつ効率的に行い、財務基盤の安定・強化に取り組みましたが、不安定な金融市場の影響もあり、法人運営全体での資金運用益は7.9億円となりました。

また、台東区蔵前の賃貸物件を購入するとともにJR株式の一部を売却しました。結果、公益財務3基準をクリアしました。

(9) 内部統制に関する基本方針の制定

理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備について、平成26年3月25日開催の第13回理事会において決議された内容を別紙に記載いたします。

内部統制に関する基本方針

本法人は、平成 26 年 3 月 25 日開催の理事会において、理事の職務執行が法令及び定款に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、基本方針を以下のとおり決定した。

1 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事の職務の執行に関する文書は、法令及び定款に従い必要な規程等を整備し、適切に保存、管理する。また、理事及び監事は、必要に応じて常時これらの文書を閲覧できることとする。

2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

本法人の運営に重大な影響を与えるリスクについては、リスク管理に関する規程を制定し、その事象が予見、または、発生した時は規程に則り適切かつ速やかに対応することとする。

3 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 定款に基づき、定例理事会を毎事業年度 4 回以上開催するほか、必要に応じて臨時理事会を開催する。理事会では、会長が作成する各年度の事業計画及び予算の承認のほか、業務執行及び重要事項の決定を行う。
- (2) 必要な規程を整備し、各箇所の分掌事項と職務権限を明確に定めて効率的な業務体制を整える。
- (3) 本法人の事業に関する中期計画及び年度計画を定め、その計画に基づいた事業の推進及び進捗状況のトレースを行う体制を確立する。

4 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従業員が、法令及び定款に適合した職務執行を行うための指針となるコンプライアンス規程を制定し、法令違反その他の不正行為の発生を防止するとともに、業務の適正を確保するためのコンプライアンス管理を推進する。

5 監事とその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監事が、その職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合は、理事及び各箇所の責任者はこれに協力するものとする。

6 前項の従業員の理事からの独立性に関する事項

監事の職務を補助する従業員は、監事から直接指示を受けることにより、理事及び他の従業員からの独立性を確保する。

7 理事及び従業員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制

監事は、理事が本法人に著しい損害が発生するおそれのある事実を発見した時は、その報告を受けるほか、いつでも理事及び従業員に対して報告を求めることができる。

8 その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監事は、理事会及びその他重要な会議に出席し、必要があるときは意見を述べるとともに、理事の不正行為、重大な法令・定款違反等が認められたときは自ら理事会を招集することができる。

5 役員及び評議員

(1) 役員及び評議員（平成28年3月31日現在）

会長（代表理事）	佐々木	信幸
専務理事（代表理事）	松田	敏明
常務理事（業務執行理事）	山科	清一
常務理事（業務執行理事）	山口	孝明
常務理事（業務執行理事）	矢崎	剛
理事	中司	成一
理事	青山	和子
理事	和田	敏明
理事	茅根	熙和
監事	波多野	肇
監事	青木	正明
評議員	須田	征男
評議員	清野	智
評議員	山田	佳臣
評議員	佐々木	隆之
評議員	松田	清宏
評議員	唐池	恒二
評議員	稲生	武
評議員	本間	達三
評議員	曾我	健
評議員	山崎	美貴子
評議員	岩田	守弘
評議員	江利川	毅
評議員	岩田	貞男

(2) 役員及び評議員の異動

平成27年 6月11日 理事 中司 成一 新任

6 理事会

- 第1回理事会** 平成27年4月28日（火）
1. 場 所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項 (1)常勤する理事の職務担当事項の件
(2)上野KSビル建替計画および投資計画の件
(3)KS代官山解体工事費増額と建替計画および投資計画の件
- 第2回理事会** 平成27年5月26日（火）
1. 場 所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項 (1)平成26年度（4月～3月期）事業報告書の件
(2)平成26年度（4月～3月期）決算の件
(3)第8回評議員会招集の件
(4)保有株式に係る議決権行使の取扱いの件
(5)奨学金制度改正の件
(6)完成不動産購入の件
- 第3回理事会** 平成27年6月11日（木）
1. 場 所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項 (1)会長及び常務理事選任の件
(2)常勤する理事の職務担当事項の件
(3)役員報酬の件
(4)顧問選任の件
(5)会計監査人に対する報酬等の件
(6)東日本旅客鉄道株式会社に係る議決権行使の件
(7)西日本旅客鉄道株式会社に係る議決権行使の件
(8)東海旅客鉄道株式会社に係る議決権行使の件
- 第4回理事会** 平成27年6月23日（火）
1. 場 所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項 (1)賠償責任限定契約の締結の件
(2)上木崎（さいたま市浦和区）における保育所開設計画推進の件
(3)金融商品購入の件

- 第5回理事会** 平成27年7月28日（火）
1. 場 所 鉄道弘済会本部
 2. 決議事項 (1)弘済学園における今後のあり方の件
(2)上木崎(さいたま市浦和区)新設保育所における「保育所整備計画書」の件
(3)奨学金制度改正に伴う規程改正の件
(4)2015年度における福祉従事者の処遇改善策実施等の件
 3. 主な報告事項 (1)金融商品購入の金額確定について

- 第6回理事会** 平成27年8月25日（火）
1. 場 所 鉄道弘済会本部
 2. 決議事項 (1)処遇改善に伴う関係諸規程改正の件
(2)会保育所の機能強化(2016年度)の件
(3)金融商品購入の件
 3. 主な報告事項 (1)基本財産及び特定資産で運用している外国債の償還について

- 第7回理事会** 平成27年9月24日（木）
1. 場 所 鉄道弘済会本部
 2. 決議事項 (1)重要な使用人の選任の件
(2)旧阿佐ヶ谷会宅所在土地の開発計画の件
 3. 主な報告事項 (1)2015年度上期 総括監査報告について

- 第8回理事会** 平成27年10月27日（火）
1. 場 所 鉄道弘済会本部
 2. 主な報告事項 (1)2015年度上期 代表理事・業務執行理事の職務執行状況について

- 第9回理事会** 平成27年11月24日（火）
1. 場 所 鉄道弘済会本部
 2. 決議事項 (1)マイナンバー制度導入に伴う「個人情報取扱規程」改正の件
(2)札幌市北区北22条西9丁目所在土地の開発計画の件
(3)保有株式売却の件
 3. 主な報告事項 (1)平成27年度上期概計及び年間見込について

- 第10回理事会** 平成27年12月22日（火）
1. 場 所 鉄道弘済会本部
 2. 決議事項 (1)(仮称)KS目黒中町建設計画及び投資計画の件
(2)弘済学園におけるデイケアセンター新築計画推進の件

第11回理事会 平成28年1月26日(火)

1. 場 所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項 (1)福祉所廃止の件
(2)保育準職員制度の新設とアルバイトの無期雇用化の件
(3)新奨学金制度の更なる改善とこれに伴う奨学金規程の改正の件
(4)弘済学園児童寮及び弘済学園第二児童寮の定員変更の件
3. 主な報告事項 (1)弘済学園における児童発達支援センターの設置及び各事業の申請について

第12回理事会 平成28年2月23日(火)

1. 場 所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項 (1)平成28年度 事業計画書の件
(2)平成28年度 収支予算書等の件
(3)第9回評議員会招集の件
(4)保育準職員制度の新設とアルバイトの無期雇用化に伴う関係諸規程改正の件
(5)G o G o K A I Z E N制度及び改善・提案規程改正の件
(6)社会福祉法人東京弘済園運営支援継続の件
3. 主な報告事項 (1)2016年度 内部監査計画について

第13回理事会 平成28年3月22日(火)

1. 場 所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項 (1)組織改正の件
(2)内部規程改正の件
(3)2016年度社会福祉法人東京弘済園への助成の件
(4)2016年度日本鉄道OB会連合本部等への助成の件
(5)理事が本法人の業務の一部を受託することの承認の件
(6)低効率用地等売却の件
(7)新大阪KSビル建替計画の検討着手の件
(8)特定資産中の資産取得資金設定の件
(9)特定資産中の資産取得資金積立限度額等の設定変更及び積立額の件
(10)重要な使用人の選任の件
3. 主な報告事項 (1)2015年度下期 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について
(2)弘済学園における児童発達支援センターの定員変更について

7 評 議 員 会

第8回評議員会 平成27年6月11日(木)

1. 場 所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項 (1)役員(理事)選任の件
(2)役員(監事)選任の件
(3)役員候補者推薦委員会の委員選任の件
(4)定款変更の件
3. 報告事項 (1)平成26年度(4月～3月期)事業報告書について
(2)平成26年度(4月～3月期)決算について

第9回評議員会 平成28年3月24日(木)

1. 開催方法 報告の省略の方法
2. 報告事項 (1)平成28年度事業計画書について
(2)平成28年度収支予算書等について

8 従 業 員 数

975人(平成28年3月31日現在、アルバイトを含む)

9 事 業 報 告 の 附 属 明 細 書

平成27年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので作成いたしません。

平成28年5月
公益財団法人鉄道弘済会